

クラウドとERPでASEANビジネスを強化する

～海外事業拠点のAP・インフラ/構築・運用をトータルで支援～

グローバル戦略におけるASEAN(東南アジア諸国連合)の重要性が改めて高まっている。ASEAN加盟国は経済成長率が安定して高く、生産拠点としての魅力も大きい。当社はASEANに進出する日本企業の支援に向けて「ERP(統合基幹業務システム)のスピードロールアウトソリューション」と「現地データセンターを起点とするクラウドサービス」を提供している。



梶原 敏弘

新日鉄住金ソリューションズ株式会社
営業統括本部
執行役員
グローバルビジネス推進部長

中長期的な経済成長に期待大 生産拠点としても依然魅力的

ASEANは、東南アジア10カ国が経済成長や社会・文化の発展促進などを目的に構成する地域協力機構である。ASEANが改めて注目される理由は、中長期的な経済成長への期待と生産拠点としての魅力にある。

経済成長という点では実質GDP(国内総生産)成長率や人口増加率が安定的に高いことが挙げられる(図1)。ASEAN加盟国の実質GDP成長率は2012年、シンガポールとブルネイを除く8カ国で5%を超えた。また、ASEAN10カ国の人口は2012年に6億1560万人に達した。国連は2030年には7億人になると予測している。

ASEANは生産拠点としても依然魅力的である。日本貿易振興機構(JETRO)

が2013年5月にまとめた調査「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」によると、中国主要都市におけるワーカー(一般工職)の月額基本給は300~400ドル台であるのに対して、ASEAN主要都市における月額基本給は一部都市を除いて100~200ドル台と半額程度である。

ASEANは、広域経済圏に対する取り組みにも積極的だ(表1)。これまでも日本とASEAN加盟国との間には、個別の経済連携協定(EPA)や「APEC(アジア太平洋経済協力会議)」などがあつた。最近では、より包括的な「RCEP(東アジア地域包括的経済連携)」や「TPP(環太平洋経済連携協定)」などへの取り組みが本格化しており、APECをベースとした「FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)」構想も浮上している。

RCEPは、日中韓印豪ニュージーランドの6カ国がASEANと締結している五つの自由貿易協定(FTA)をまとめた包括的経済連携構想である。2011年11月にASEANが提唱し、2015年末までの完了を目指す。実現すると世界人口の約半分、世界GDPの約3割、世界貿易総額の約3割を占める。

TPPは、2010年3月に8カ国で交渉が始まった。現在は米国を含む12カ国において非関税分野や新しい貿易課題などを対象とした包括的な協定として交渉が行われており、2013年中の妥結を目指している。

中国ビジネスの変化もASEANへの注目度を高めた要因の一つだろう。これまで多くの日本企業はグローバル戦略の一環として中国ビジネスに力を入れてきた。2012年における日本の対中国貿易は貿易総額の約2割を占め、シェアトップである。

しかし、日本の対中国貿易シェアは2012年に2年連続で低下。特に対中輸出が減少した。中国国内需要の伸び悩み、反日デモなどが原因とされる。

また、中国の実質GDP成長率は以前2ケタだったが、最近では1ケタが定着している。2012年の成長率は7.80%で、依然として高水準であるものの落ち着いてきたのは確かだ。加えて、中国は一人っ子政策による若年人口の減少、人

件費の高騰などで安定的な労働力の確保が困難になりつつある。

以上のようなASEANの中長期的な経済成長への期待と生産拠点としての魅力、中国ビジネスの変化を見据え、ASEANビジネスの強化に取り組む企業は今後も増える見込みだ。

当社はこれまでも企業のグローバル戦略の強化に対応した各種ソリューションを用意してきたが、このほどASEANビジネスの強化に取り組む企業に向けて、(1)「ERPのスピードロールアウトソリューション」、および(2)「現地データセンターを起点とするクラウドサービス」の提供を開始した。

現地法人に短期間・低コストで 運用・保守が容易なERPを導入

まず、「ERPのスピードロールアウトソリューション」について説明する。

近年、グローバルに事業を展開する製造業では「グローバルシステム」と「ローカルシステム」という2階層のERPを構築・運用するモデルが広がっている(図2)。

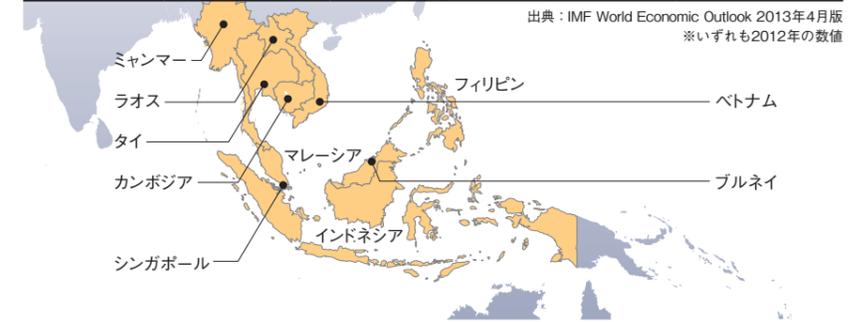
ERPの採用に当たっては、グローバルで一つのシステムとするのがあるべき姿だが、実現には業務面・システム面の課題が多く存在する。そこで、この2階層モデルではERPを機能分解し、本社を含めた世界共通の業務に関する情報を一元管理するグローバルシステムと、海外現地法人などが各国事業拠点内で完結して運用するローカルシステムを分けて捉える。

この導入に当たってはグローバルシステム、ローカルシステムのそれぞれについて、企画、設計・実装、展開・定着を行う必要があるが、当社が提供するERPのスピードロールアウトソリューションはこのうちローカルシステムを短期間に実現するものだ。世界全体では、二つのシステムを運用するため、維持・

■図1 ASEAN加盟国の経済力

	名目GDP(10億米ドル)	人口(100万人)	一人当たりGDP(米ドル)	実質GDP成長率(%)
インドネシア	878.20	244.47	3,592	6.23
タイ	365.56	64.38	5,678	6.44
マレーシア	303.53	29.46	10,304	5.61
シンガポール	276.52	5.41	51,162	1.32
フィリピン	250.44	95.80	2,614	6.59
ベトナム	138.07	90.39	1,528	5.02
ミャンマー	53.14	63.67	835	6.30
ブルネイ	16.63	0.40	41,703	1.30
カンボジア	14.24	15.25	934	6.45
ラオス	9.22	6.38	1,446	8.31
ASEAN	2305.55	615.61	—	—
日本	5963.97	127.61	46,736	2.00

出典：IMF World Economic Outlook 2013年4月版
※いずれも2012年の数値



■表1 日本とASEANが関係する広域経済圏への主な取り組み

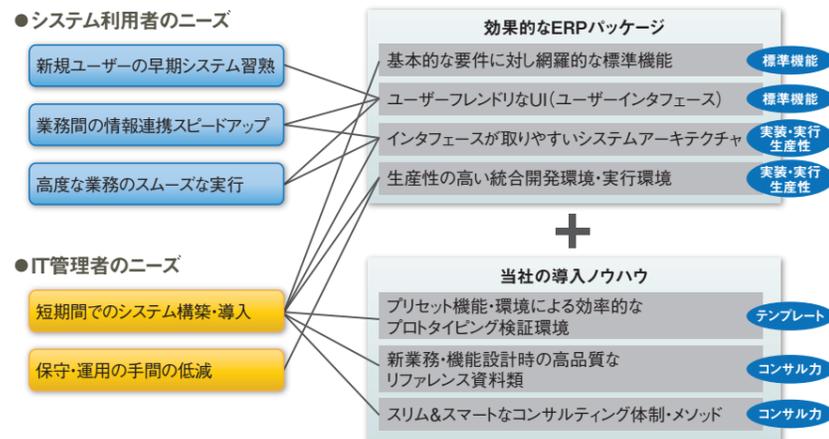
名称	概要
RCEP(東アジア地域包括的経済連携)	2011年11月にASEANが提唱し、2015年末までの完了を目指す。日中韓印豪ニュージーランドの6カ国がASEANと締結している五つのFTAをまとめた包括的経済連携構想。実現によって世界人口の約半分、世界GDPの約3割、世界貿易総額の約3割を占める
TPP(環太平洋経済連携協定)	2010年3月に8カ国で交渉開始。現在は12カ国で非関税分野や新しい貿易課題を含む包括的な協定として交渉が行われており、2013年中の妥結を目指す。関税分野(投資、競争、知的財産、政府調達など)のルール作りなどを含む
AJCEP(日ASEAN包括的経済連携協定)	2008年12月1日から日本とASEAN加盟国との間で順次発効。日本にとっては初めての多国間協定。物品貿易の自由化や円滑化、知的財産分野や農林水産分野などでの協力促進、サービス貿易の自由化などについて締結
APEC(アジア太平洋経済協力会議)	1989年に日米豪、当時のASEAN加盟国などで発足。現在は21カ国と地域が参加する。世界全体のGDPの約5割、世界全体の貿易量および世界人口の約4割を占める

■図2 グローバル企業で広がっている二つのシステムと導入に際して必要となる作業

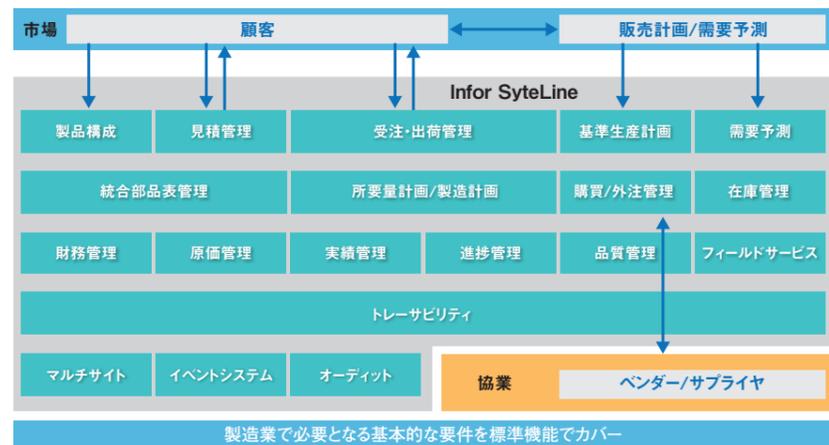


※グローバルシステム：本社を含めた世界共通の業務を一元管理する[グローバルPSI(製造、販売、在庫)マネジメント、連結会計、総合マスタなど]
※ローカルシステム：海外現地法人などが各国事業拠点内で完結して運用する[ローカルERP、MES(製造実行システム)など]

■図3 海外事業拠点へローカルシステムを導入する際の課題と対策



■図4 「Infor SyteLine」のモジュール構成



運用の負担は増えるが、本社と同じERPを海外事業拠点へ展開する場合に比べて、投資対効果の向上と構築・運用のスピードアップを実現できる。

このソリューションは海外現地法人などの事業拠点にローカルシステムを導入する際にポイントとなる「システム利用者のニーズ」と「IT管理者のニーズ」に対応している(図3)。

まず、ASEAN加盟国を含めた海外事業拠点では雇用流動性が一般に高い。特に、新規採用した従業員を短期間でシステムに習熟させる必要がある。

また、多くの企業は現地工場ごとに専任のIT担当者を配置することができない。IT管理者には特に、少人数のIT専門要員で複数の現地工場をカバーできるようにしたいというニーズが強い。

当社が提供するERPのスピードロールアウトソリューションではこれらローカルシステムに対するニーズに「効果的なERPパッケージ」と「当社の導入ノウハウ」の二つを組み合わせ対応する。

効果的なERPパッケージとしては、米Inforの中堅製造業向け製品「Infor SyteLine」を選定した。同製品は製造業の主要業務を幅広くカバーする(図4)。外部システムとの連携インターフェースや帳票については最小限の開発を行うものの、アドオンを抑えた導入が可能である。表計算ソフトを適用したユーザーフレンドリーなUI(ユーザーインターフェース)を備えており、海外の1事業拠点に導入する場合、標準の工期は半年である。

また、同製品は運用・保守の負担を

下げるアーキテクチャを採用している。操作画面を修正する程度ならカスタマイズも簡単で、その変更情報を標準ソースとの差分情報として管理できる。グローバル共通と各ローカル拠点個別部分の差分情報を分離することで、複数拠点の効率的な管理を実現する。

さらに当社はこのERPパッケージに、図3に示した独自の導入ノウハウを組み合わせて提供する。SyteLineの標準機能に対するパラメータ設定と画面調整した業種別プリセット環境により、業務とのギャップ分析を行うCRP(カンファレンスルームパイロット)用の検証環境を短期間で準備できる。

導入コンサルタントがCRP期間中、ユーザー要件に合わせて画面を調整することで、ユーザーは実際のシステムの画面を見ることができ、合意形成も早期に実現できる。また、検証環境に対して行ったカスタマイズは前述のように差分情報として適用できるため、カスタマイズ情報を簡単に移植して本番環境へ移行できる。

これらにより、システム導入の工期を大幅に短縮することが可能となる。

日本品質のクラウドサービスがASEANで利用できる

現地データセンターを起点とするクラウドサービスとしては「absonne for Asia Pacific」の提供を2013年3月より開始、また「SaaS Suite@absonne」を近々提供予定である。

absonne for Asia Pacificは当社が2007年に日本で提供を開始した「absonne(アブソンス)」のノウハウを最大限に活用し、サーバーやストレージ、ネットワークといったITインフラを提供する日本品質のクラウドサービスであり、既に大手製造業、ネットサービスなど数社のITインフラとして活用いただいている。

他社のクラウドサービスと異なるのは、信頼性向上やセキュリティ強化などについてお客様の要望に柔軟に対応可能であること、コンサルティング/移行/運用などすべてをワンストップで提供できることである。万一、トラブルがあった場合でも日本へエスカレーションするなど、迅速な対応が可能である。

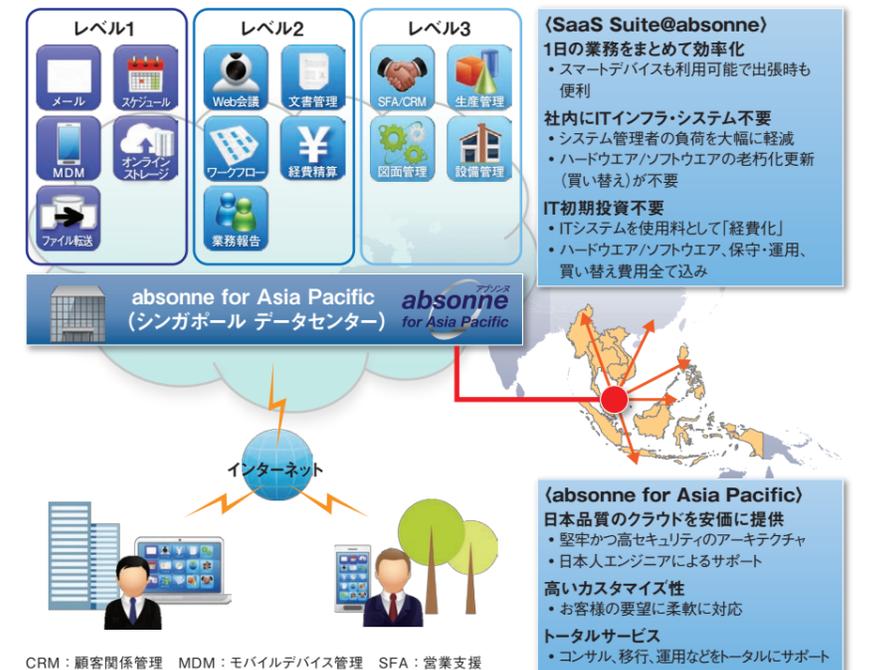
SaaS Suite@absonneでは、電子メールやWeb会議など企業がよく使うシステムをメニュー化して提供する。

これにより企業が毎日行う業務をまとめて効率化することができる、社内にITインフラやシステムを置かないため運用担当者が不要になる、ハードウェアやソフトウェアの老朽化更新が不要になる—といったクラウドのメリットを享受することが可能だ。

海外進出企業でのビジネス展開が進むにつれ業務が高度化することを想定し、1~3の三つのレベルのメニューを設定している。例えばレベル1は、電子メールやスケジュール管理のほか、スマートフォンやタブレットを導入する際に不可欠なMDM(モバイルデバイス管理)など、業務を行う際に最低限必要な機能を網羅している。

東南アジアでのシステム導入や運用には、品質/コスト/セキュリティリスク/IT人材確保など様々な課題があり、クラウドはASEAN加盟国に現地法人を

■図5 「absonne for Asia Pacific」と「SaaS Suite@absonne」の概要



設立して事業を開始する場合に大変有用である。

まず、クラウドは導入手続きが簡単だ。通常、海外現地法人が情報システムを導入する場合、投資に本社の決済が必要で一般に時間がかかるが、クラウドは月額利用料での支払いであるため現地法人の判断で導入できる場合が多い。また、クラウドはビジネスの拡大に合わせて利用者を容易に増やすことが可能で、その際にシステムの増強に伴う投資は不要だ。

ASEAN加盟国では停電や洪水のリ

スクもあるが、堅牢なデータセンターにシステムを設置することでリスクを最小限に抑えることもできる。日本で稼働するシステムをASEAN加盟国で利用する場合に発生しがちなネットワークの遅延の影響も極小化できる。

ERPのスピードロールアウトソリューションと現地データセンターを起点とするクラウドサービスは、組み合わせるとさらに効果的である。その際は当社がAPとITインフラを両方にわたってお客様を支援し、お客様のIT管理負担を大幅に軽減することができる。

鋼材流通加工業界には専用のソリューションを用意

当社はコイルセンターなどの鋼材流通加工事業者の海外進出を支援するためのシステムとして「鋼材二次加工業向けシステム開発テンプレート」も用意している。海外現地法人が短期間・低コストで基幹業務システムを導入できることが特徴だ。複数用意したシステムのひな型を拡張・カスタマイズすることによって「販売管理」

「生産管理」「購買管理」「在庫管理」の業務をスピーディに構築できる。海外現地法人を立ち上げる段階では業務プロセスが定まっておらず、本格的なシステムを構築できない場合は多い。一方で事業開始と同時にシステムを稼働させたいというニーズがある。そこで「鋼材二次加工業向けシステム

開発テンプレート」では、業務データを確実に登録することに重点を置いた。登録したデータは簡単に出力可能で、業務プロセスが未確定な段階では表計算ソフトなどで集計・分析が行える。また、業務プロセスが確定した部分については、追加開発によって機能を実装することで柔軟に業務の効率化が推進できる。